

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	アカデミック・バイオニア養成支援事業			担当部局庁	高等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始			担当課室	大学振興課大学改革推進室			大学振興課長 藤原 章夫	
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 第2次大学院教育振興施策要綱(平成23年8月5日文部科学 大臣決定) 科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	産業・市場構造の急激な変化やグローバル化の急速な進展、東日本大震災の影響や研究環境の変化等から、優秀な人材の 流出や雇用への影響が懸念される。我が国が将来にわたり持続的に成長し、人類社会の発展に貢献していくために、国公立 大学を通じた競争的な環境の下で、世界最高水準の教育研究拠点が、知のフロンティアの開拓を担う優秀なアカデミアの人材を ひきつけ、世界で活躍できる人材を輩出すべく、必要な経費を支援する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○博士の学生をアカデミアの後継者として養成する教育システムの構築とキャリアパスの一層の明確化を図り、大型の競争的 外部資金(大型科研費、COE)の獲得実績を有する卓越した専攻・専攻群を選定する。【補助率:定額補助】 ○優秀な学生が教育研究活動に専念するために必要な経費(リサーチ・アシスタント(RA)経費等)を5年を単位に支援すること で、大学は知のフロンティアの開拓を担う人材を持続的に輩出するシステムを構築する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算					6,972		
		補正予算							
		繰越し等							
		計					6,972		
	執行額								
執行率 (%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
	世界最高水準のアカデミア後継者を養成する教 育システムの構築			成果実績		-	-	-	達成
				達成度	%				
	生活費相当程度を受給する博士課程学生数			成果実績	人	-	-	-	博士課程(後期)在 籍者の2割 (※参考 平成22年 度博士課程(後期) 学生数74,432人)
				達成度	%				
	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	論文被引用数による分野別の研究機関ランキ ングにおいてトップ50に入る拠点数			成果実績	拠点	-	-	-	100
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	採択プログラムにおいてRAとして雇用される博 士課程学生数			活動実績 (当初見込 み)	人	-	-	-	※24年度の 活動見込である (前年度比 3,000人増)
							(-)		
	採択プログラムにおいてRAとして雇用される博 士課程学生のうちアカデミアへの就職率			活動実績 (当初見込 み)	%	-	-	-	※24年度の 活動見込である (-)
						(-)	(-)		
単位当たり コスト	69百万円(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコスト =24年度要求額(6,900百万円)/採択予定件数(100件) ※事務費 除く				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金	-	6,900百万円	※平成24年度新規事業					
	審査・評価等経費	-	70百万円						
	大学改革推進等補助金事務費	-	2百万円						
	計	-	6,972百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・「科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)において、「博士課程(後期)在学者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」とされており、優秀な大学院生が教育研究に専念できる環境を実現し、世界最高水準のアカデミア後継者を養成する教育システムを構築するうえで、本事業は不可欠である。 ・学生のキャリアパスを見据えつつ博士課程の学生にRA経費を支援すること等による優秀なアカデミアの人材を輩出する教育システムを構築することは、補助事業の趣旨及び補助金の使途が明確であり、事業として効果的である。 ・本事業は、公募制により、国公立大学を通じて競争的に選定し、国際的に卓越した教育研究環境を有する専攻・専攻群に戦略的・重点的な財政支援を行うものであり、効率的である。 ・産業・市場構造の急激な変化やグローバル化の急速な進展、東日本大震災の影響や研究環境の変化等から、優秀な人材の流出や雇用への影響が懸念される中、世界最高水準の教育研究拠点が知のフロンティアの開拓を担う優秀なアカデミアの人材を引きつけ、世界で活躍できる人材を輩出していくことは喫緊の課題であることから、世界最高水準のアカデミア後継者を養成する教育システムを構築することを目的とする本事業は、緊急かつ優先度の高い事業である。 ・本事業の目的は、知のフロンティアの開拓を担う優秀なアカデミアの人材を輩出していくことができるよう必要な経費を支援し、世界最高水準のアカデミア後継者養成のための教育システムを構築することであり、文部科学省で実施するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

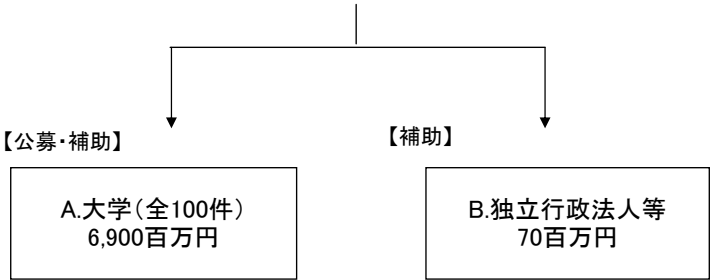
※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
6,972百万円

諸謝金	0.3百万円
職員旅費	0.2百万円
委員等旅費	0.4百万円
庁費	1.4百万円

を含む

（優秀な学生が教育研究活動に専念するために必要な経費を支援することで、知のフロンティアの開拓を担う世界最高水準のアカデミアの人材を輩出する教育システムの構築を図る取組を支援。



資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

（優秀な学生が教育研究活動に専念するために必要な経費を支援することで、知のフロンティアの開拓を担う世界最高水準のアカデミアの人材を輩出する教育システムの構築を図る。

（本事業の選定委員会を設置し、本事業の選定に係る審査等の業務を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.大学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	アカデミック・パイオニア養成支援事業費(100件)	6,900			
計		6,900	計		0
B.独立行政法人等			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	審査・評価等経費	70			
計		70	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0